

市民置き去りの大阪市廃止

どうも落ち着かない。あと4日で大阪市廃止が決まるかもしれない。写真は住民投票「告示日」夕方のNHKニュース。「行こう！投票」、何がなんでも「反対多数」で否決して、大阪市を存続させたいものだ。私なりにあと4日奮闘努力したい。『しんぶん赤旗』26日の在阪テレビ局記者の桜宮淳一「波動」、市民置き去り「都構想」に注目したので、紹介したい。



いま「選挙」といえば、全国ニュースではアメリカ大統領選。一方、関西ローカルのニュースでは来月1日に迫った「大阪都構想」の住民投票である。同列に並べるのは気が引けるが、しかし大阪市という歴史的文化的にも重みをもつ都市が解体、消滅するかどうかが決まる重要な投票である。

そもそも5年前、住民投票で否決された。それをコロナ感染の収束が見込めないこの時期に、またしてもやろうというのである。構想を推進し続けるのは大阪維新の会だ。同党の代表で大阪市長の松井一郎氏は「都構想は党の「1丁目1番地。投票で判断を仰ぐことが民主主義の基本」と強調する。前回は大阪市による住民説明会は計39回行われた。今回はわずか8回にとどまる。しかも説明会では松井氏や同党代表代行で知事の吉村洋文氏が前面に出て、1時間半にわたってバラ色の都構想を語り、市民の質疑は半分程度。デメリットについて松井氏は「ない」と言い切る。

関西のテレビ局は、賛成・反対の各派による討論番組201029Dを組んだ。大阪市を廃止して4つの特別区に移行した場合の財政の見通しは争点の一つだが、大幅な黒字を見込む維新に対し共産などの議員は「コロナの影響を無視した数字」と反論する。しかし松井氏は「いつまでもコロナは続かない」と強気の姿勢を崩さない。

説明会にしても番組にしても、メリット一本やりの論法からは住民の声を真摯に聞き、反対の声に丁寧に説明しようという姿勢が感じられない。大阪市長なのに反対派は市民といえども敵、という態度なのだ。大阪におけるあらゆる選挙で維新は強みをみせつけているせいか、謙虚さが感じられない。

この構想をめぐっては効率や成長ばかり強調されるのが気がかりだ。難波宮以来、長い歴史をもち独自の文化を育んできた大阪は、1889年(明治22年)に市制がスタートした。大阪市に蓄積されている有形無形の文化的価値や財産を、市が消滅すると誰が責任をもって継承していくのか。

歴史都市の価値をどう考える？ 維新だけでなく、前回の反対から今回は賛成に急転回した公明の議員たちにもぜひ聞いてみたいものだ。

(2020年10月29日)